

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 282

所管部局	福祉部	所管課	子育て支援課	担当者名	谷口 梯
事業名	子育て応援特別手当事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	子育て応援特別手当事業			政策体系	112
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 2. 児童 - 1. 児童		

1. 事業の概要

国の「生活対策」の一環として、多子世帯の幼児教育期の負担に配慮する観点から、平成20年度限りの措置として、幼児教育期の第2子以降の子ども1人あたり3万6千円を支給。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

国の「生活対策」の一環として、多子世帯の幼児教育期の負担に軽減を図る。

② 事業を実施する必要性

現下の厳しい経済情勢において、特に少子化対策として重要な施策である。

3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				15,909			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				668			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				15,648			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				261			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.25			
人件費		千円	—	—		1,690			
事業費総額		千円	—	—		16,930			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

職員超過勤務手当 375,565円
 臨時職員賃金 172,800円
 役務費 通信運搬費 55,680円
 振込手数料 41,070円
 負担金、補助及び交付金 15,264,000円

5. 事業結果の概要

支給対象となった子 424人
 支給手当 36,000円×424人=15,264,000円

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
支給開始		
支給（口座振込）	平成20年5月1日～11月	
実績報告		
補助金実績報告	平成22年2月	
準備		
予算積算（補正予算） 要綱作成 広報 システム改修 補助金申請 申請者リスト作成 申請書送付	平成20年2月	
申請受付		
申請受付（郵送受付、窓口受付 定額給付金とあわせて実施） 審査	平成20年4月10日～10月	

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

国の子育て支援制度であり、子育て世代へ経済的な支援を行う事業として、実施をされている。今後は、新たな手当での支給、また子育て支援の総合的な施策の推進とあわせて、少子化対策につながる子育てしやすい環境づくりの取り組みが重要である。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

--